

マラウイ共和国
JICA 国別分析ペーパー
JICA Country Analysis Paper

独立行政法人 国際協力機構

2024 年 3 月

JICA 国別分析ペーパー（JICA Country Analysis Paper）は JICA によって各国を開発の観点から分析した文書であり、開発援助機関として当該国への有効な協力を検討・実施するにあたって活用することを意図している。また、本文書は日本政府が「国別開発協力方針」等の援助政策を立案する際に、開発面からの情報を提供するものである。なお、当該国への実際の協力内容・実施案件は、日本政府の方針、各年度の予算規模や事業を取り巻く状況等に応じて検討・決定される。

目次

1. マラウイの現状.....	1
（1）概要データ.....	1
（2）地政学上の位置づけ.....	2
（3）政治.....	3
（4）経済（産業）.....	4
（5）SDGsの達成状況.....	5
2. マラウイにおける開発政策.....	7
（1）マラウイの開発政策.....	7
3. マラウイの主要開発課題・セクター分析.....	8
（1）農業.....	8
（2）産業開発.....	10
（3）エネルギー.....	11
（4）運輸交通（航空含む）.....	12
（5）水.....	14
（6）防災（都市計画含む）.....	15
（7）保健・衛生（栄養含む）.....	17
（8）教育.....	18
（9）公共財政管理.....	19
（10）自然資源管理.....	21
（11）その他（ジェンダー・難民）.....	22
4. JICAが取り組むべき主要開発課題、セクター	
（1）日本及びJICAの協力の状況.....	24
（2）他ドナーによる協力の状況・援助協調.....	25
（3）日本及びJICAによる協力の意義.....	25
（4）今後の重点分野及び協力プログラム.....	25
（5）JICA協力の方向性.....	27

図表目次

図 1. DAC 諸国の対マラウイ ODA（上位 7 か国、2013 年～2021 年）	2
図 2. 南アフリカ共和国への移民出身国	3
図 3. マラウイの SDGs 達成状況	6
表 1. 概要データ	1

執筆者リスト

所属		執筆者名
マラウイ事務所	所長	丹原 一広
	次長	齋藤 理子
	所員	橋本 真希
	所員	三上 賢太
	前所員	青柳 直希
	企画調査員	青木 道裕
	企画調査員	古川 美晴
	前企画調査員	平野 歩
アフリカ部	参事役兼アフリカ第三課長	阿久津 謙太郎
アフリカ第三課	主任調査役	風間 遥介
	職員	加藤 詩野

略語集

AfDB	Africa Development Bank	アフリカ開発銀行
AFREXIM Bank	African Export Import Bank	アフリカ輸出入銀行
AU	African Union	アフリカ連合
AIDS	Acquired Immune Deficiency Syndrome	後天性免疫不全症候群
CARD	Coalition for African Rice Development	アフリカ稲作振興のための共同体
CPI	Corruption Perceptions Index	汚職認識度
DAC	Development Assistance Committee	開発援助委員会
EU	European Union	ヨーロッパ連合
FAO	Food and Agriculture Organization	食糧農業機関
FCDO	Foreign, Commonwealth and Development Office	(イギリス) 外務・英連邦・開発省
GDP	Gross Domestic Products	国内総生産
GNI	Gross National Income	国民総所得
GIZ	Deutsche Gesellschaft für Internationale Zusammenarbeit	ドイツ国際協力公社
HDI	Human Development Index	人間開発指数
IDA	International Development association	国際開発協会
IFC	International Finance Corporation	国際金融公社
IFAD	International Fund for Agricultural Development	国際農業開発基金
IMF	International Monetary Fund	国際通貨基金
JGA	JICA Global Agenda	JICA グローバルアジェンダ
HIV	Human Immunodeficiency Virus	ヒト免疫不全ウイルス
LDC	Least Developed Country	後発開発途上国
MCC	Millennium Challenge Corporation	ミレニアム挑戦公社
NDC	Nationally Determined Contribution	国が決定する貢献
ODA	Official Development Assistance	政府開発援助
PPP	Public-Private Partnership	官民連携
SADC	Southern African Development Community	南部アフリカ開発共同体
SDGs	Sustainable Development Goals	持続可能な開発目標
TDB	Trade and Development Bank	アフリカ貿易開発銀行

TICAD	Tokyo International Conference for African Development	アフリカ開発会議
UHC	Universal Health Coverage	ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ
UN	United Nations	国際連合
UNDP	United Nations Development Program	国際連合開発計画
UNFPA	United nations Population Fund	国際連合人口基金
UNICEF	United Nation Children's Fund	国際連合児童基金
USAID	United States Agency for International Development	米国国際開発庁
WHO	World Health Organization	世界保健機関
WB	World Bank	世界銀行グループ

※特に注記のない限り、ドルはアメリカ合衆国ドルを指す。

1. マラウイの現状

(1) 概要データ

マラウイ共和国（以下「マラウイ」と呼称。）は、アフリカ大陸東南部に位置し、タンザニア、モザンビーク、ザンビアの3カ国に囲まれた内陸国である。国土面積は118,484km²と本州の半分程度で、国土は南北850kmに対して東西150kmと南北に細長い。国内東部にはアフリカ3位の面積を誇るマラウイ湖を擁する。国土が狭いため、サブサハラアフリカ（以下「サブサハラ」と呼称。）の中でも比較的人口密度が高い（9位）。

過去20年間のうち、2022年（最新）、2018年（現「国別開発協力方針」策定時）、2014年（景気転換点¹）、2004年（政治転換点²）における主要な指標の値を表1に示す。比較対象として2022年（データがない場合は近似年）のサブサハラの平均値も併記する。

マラウイは、サブサハラの中でも特に貧しい国の一つであり、一日1.9ドル（国際貧困ライン）以下で暮らす人口の割合は71.0%（2022）と南部アフリカ開発共同体（SADC）で最低水準。電化率は全国で14.2%（2021）とサブサハラ平均を大幅に下回っている。保健指標は改善傾向にあるが、初等及び中等教育の修了率はサブサハラ平均以下。

表1：概要データ³

		サブサハラ平均	マラウイ			
		2022	2022	2018	2014	2004
一般	面積（万 km ² ） ⁽¹⁾	-	11.8 万 km ² （日本の約 1 / 3）			
	人口（万人） ⁽¹⁾	-	2,041	1,837	1,648	1,241
	民族 ⁽¹⁾	-	バンツー系（主要はチェワ、トウンブーカ、ンゴニ等）			
	宗教 ⁽¹⁾	-	キリスト教（約75%）、他（イスラム教、伝統宗教等）			
	言語 ⁽¹⁾	-	英語、チェワ語（以上公用語）、各民族語			
	Gender Gap Index ⁽³⁾	0.682	0.676 （110位）	0.662 （112位）	0.728 （34位）	0.6435 （81位, 2006）
	Gender Inequality Index ⁽³⁾	0.569 （2021）	0.554 （142位）	0.57 （149位）	0.59 （140位）	-
汚職認識度 （CPI） ⁽⁴⁾	32	34 （110位）	32 （120位）	33 （110位）	28 （90位）	
経済	GDP 成長率 ⁽²⁾ （名目、%）	3.6	0.8	4.4	5.6	5.4
	一人当たり GNI ⁽²⁾ （ドル）	1,638	640	500	520	410
	失業率（%） ⁽²⁾	6.7	5.6	4.9	5.0	4.9

¹ ウラン鉱山が国際価格低迷の打撃を受け操業停止した年。

² ビング・ワ・ムタリカ第三代大統領の就任年（弟はピーター・ムタリカ第五代大統領）。

³ 出典：（1）外務省、（2）WB、（3）World Economic Forum、（4）Transparency International、（5）UNDP

	貧困率 (%) (2)	38.8 (2019)	71.0	73.5 (2019)	69.2 (2016)	72.5
	人間開発指数 (HDI) (5)	0.547	0.512 (169位, 2021)	0.510 (172位)	0.487 (173位)	0.400 (166位)
	電化率 (%) (2)	50.6 (2021)	14.2 (2021)	18	11.9	6.9
保健 ・ 衛生	5歳未満児死亡率 (出生千対) (2)	73	42 (2021)	48	60	120
	妊産婦死亡率 (出生十万対) (2)	536 (2020)	381 (2020)	392	442	386
	平均寿命 (2)	60 (2021)	63 (2021)	63	61	50
教育	初等教育修了率 (%) (2)	71 (2020)	56	52	-	-
	中等教育修了率 (%) (2)	44.6 (2020)	19.4	24	-	-

(2) 地政学上の位置づけ

1964年にイギリスから独立し、英連邦に加盟。独立以来イギリスとは密接な関係を保っており、過去8年間のODA実績額の累計はイギリスが3位(図1)。また、アパルトヘイト時代も南アフリカ共和国との外交を維持した唯一のアフリカ国家である⁴。南アフリカに対して多くの出稼ぎ労働者を送り出しており、2022年の南アフリカへの移民の出身国としては4位(図2)。

国際場裏では日本や欧米側の立場を支持しており、国連でのウクライナ・ロシア関連決議では、一貫してウクライナ支援の投票を行っている。他方、2007年末に台湾と断交し、2008年1月に中国と外交関係を樹立して以降、中国との経済関係も重視。2018年の第7回中国・アフリカ協力フォーラム(FOCAC)や、2023年の第3回中国アフリカ経済貿易博覧会(CAETE)⁵の際には大統領が訪中した。TICADについては、2013年のTICAD Vを最後に、大統領による参加は途絶えている。2022年にチュニジアで開催されたTICAD8には外務大臣が参加。

SADC及び東・南部アフリカ共同市場(COMESA)の加盟国である。

⁴ マラウイは、独立以前から多くの出稼ぎ労働者を南アフリカに送り出していた。また、南アフリカによる経済援助を背景に、1967年、アフリカ諸国では初めて南アフリカと正式な外交関係を樹立した。

⁵ CAETEは、FOCACのもと中国・アフリカ間の貿易促進を目的に実施されているプラットフォーム。

図 1 : DAC 諸国の対マラウイ ODA (上位 7 か国、2013 年~2021 年) ⁶

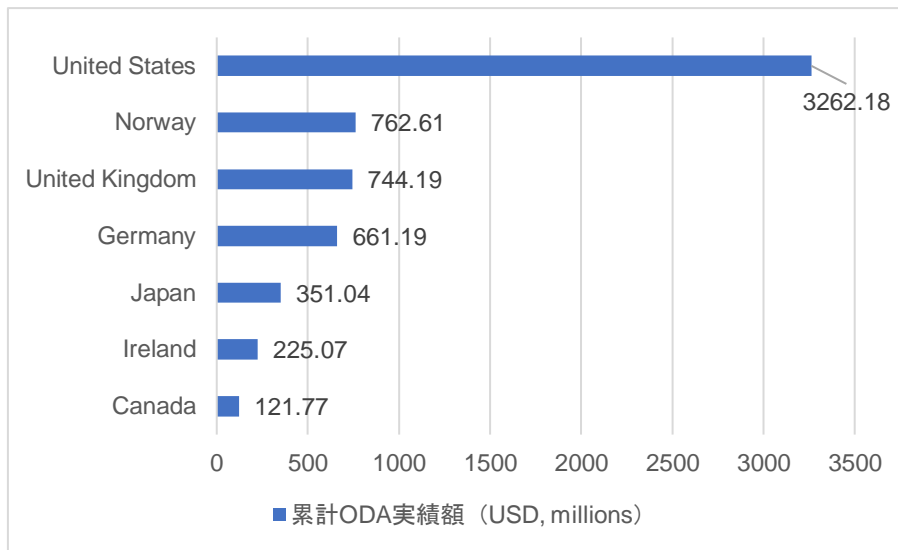
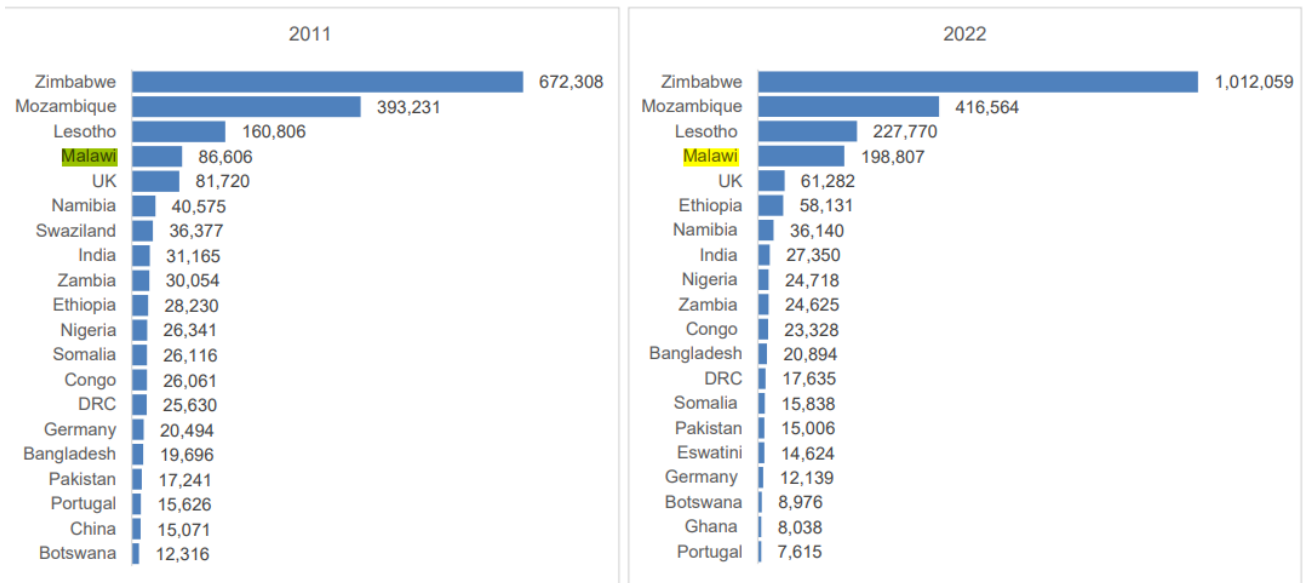


図 2 : 南アフリカ共和国への移民の出身国⁷



(3) 政治

1964 年の独立以来、バンダ大統領が一党独裁体制を敷いていたが、1993 年以降は複数政党制を導入。これまで平和裏に政権交代が行われ、一度もクーデターは発生していない。

2019 年の大統領選挙では、当時現職のムタリカ氏が野党候補チャクウェラ氏に僅差で勝利したが、野党による不正申し立てを受け、2020 年に憲法裁判所が選挙での不正を認め、選挙結果を無効とした上で再選挙を命じる判決を言い渡した。同年実施された再選挙では、

⁶ OECD database を基に作成 ([Aid \(ODA\) commitments to countries and regions \[DAC3a\] \(oecd.org\)](https://data.oecd.org/aid/aid-commitments-to-countries-and-regions-dac3a))。

⁷ 南アフリカ共和国 census (2022)

チャクウェラ氏がムタリカ氏に勝利⁸。チャクウェラ氏率いるマラウイ会議党（MCP）は議会において多数党ではないため（全議席数 193 のうち 59）、複数政党で連立政権を組んでいる。国会で女性が占める議席の割合は 22.9%⁹。

USAID は、今後民主主義の深化が期待できる「Bright Spots」の一か国としてマラウイを挙げ（他はザンビア、タンザニア等）¹⁰、重点的に協力を実施していく国と位置付けている。

（４）経済（産業）

【実体経済】2022 年の一人当たり GNI は 640 ドルで、WB の分類では「低所得国」に分類される。基幹産業は農業で、タバコや紅茶などの第一次産品が輸出総額の約 80% を占め、外貨収入を支えている。農業は気候に左右されやすいため、自然災害等の外的ショックに脆弱な経済と言える。2020 年は新型コロナウイルスの影響で実質 GDP 成長率は 0.9% だったが、農業の好調により 2021 年は 4.6% の成長。2022 年はウクライナ危機による世界的な物価上昇に加え、サイクロンにより農業が打撃を受けたことから 0.8% に落ち込んだが、2023 年はタバコ輸出の伸びを受けて 1.6% 成長と見込まれている¹¹。今後は 3-4% 前後の成長で推移すると予測されている。

【財政】「キャッシュゲート事件」¹²を受け 2013 年にドナーによる財政支援が停止されて以降、経常収支の悪化や国内税収の滞り¹³による財政赤字が恒常化している。2020 年からの 3 年間は複合的危機¹⁴への対応のため政府支出が増大し、2022 年の財政赤字は GDP 比で 10.8% に達した。マラウイ政府は、主に国内からの借入れによって赤字分を賄っており、国内借入れの大部分は中央銀行による財政ファイナンスだが、これは為替レートの下落及びインフレ率の上昇に繋がっている。政府は、財政健全化に向け、5 年間で歳入の 5% 増を目指すと共に、歳出の合理化及び優先順位付けに焦点を当てるとしている¹⁵。

【金融】マラウイでは管理通貨制度が採用されているが、市場レートとの差が拡大しており、2022 年 5 月にはドルに対し 25% の切り下げ、2023 年 11 月には更に 44% の切り下げが行われた。為替下落の影響を受け物価も高騰し、2022 年の前年比インフレ率は 20.8% であった。物価上昇を抑制するため、マラウイ中央銀行は、政策金利を 23 年 4 月に 18% から 22%、同年 7 月には更に 24% まで引き上げた。マラウイ政府は、国内銀行借入れの抑制を通じ、

⁸ サブサハラアフリカで、大統領選挙の結果が裁判所の判断で覆されたのは 2017 年のケニアに次いで 2 例目。ケニアでも再選挙が行われたが、現職大統領が再選挙によって敗北したのは、マラウイがアフリカで初の事例。（参考：[マラウイの歴史的な大統領選再選挙、アフリカ諸国への影響は 写真 6 枚 国際ニュース：AFPBB News](#)）

⁹ WB, 2022 (<https://genderdata.worldbank.org/countries/malaw>)

¹⁰ [How Democracy Can Win | Transforming Lives | U.S. Agency for International Development \(usaid.gov\)](#)

¹¹ IMF, 2023

¹² 2013 年に発覚した政府関係者による公金横領事件。356 百万ドル以上が不正に扱われたと言われており、70 名以上の逮捕者を出した。この事件を受けドナーは財政支援を凍結し、政府予算の 40% に上る金額が引き上げられた。

¹³ 2022 年の税収は GDP 比で 11.8% に留まり、サブサハラ平均の 15.6%（2021）を下回っている。

¹⁴ 2020 年の新型コロナウイルスの流行、2022 年のウクライナ危機を背景とした世界的物価上昇による食料・肥料・燃料の価格高騰、2022～2023 年のコレラ大流行、度重なるサイクロン襲来など。

¹⁵ IMF, 2023

2023年に30.8%に達したブロードマネーの伸び率を、2027年には10%程度まで抑えることを目指している¹⁶。

【債務・国際収支】公的債務は新型コロナウイルスの流行やウクライナ危機の影響で近年増加傾向にあり、2020年はGDP比で54.8%だったところ、2022年は75.7%に達した。うち、2022年の対外債務は34.8%で、内訳はマルチドナーが63.8%、商業的債権者が22.2%、バイドナーが10.4%となっている。マルチドナーではWBが主要な債権者で、WBへの債務残高は対外債務全体の32.8%を占める。商業的債権者(2者のみ)への債務では、AFREXIM Bankが55.6%、TDBが44.4%を占める。バイドナーへの債務のうち99%はパリクラブ非加盟国からで、主な債権者は中国、インド、サウジアラビアである。中国への債務残高は222百万ドルで、これは対外債務全体の5.5%を占める。ドナーのプロジェクト関連資金の流入や輸出収益が外貨準備の積み増しを支えていたが、それを上回る輸入需要や現地通貨の為替レート下落により、2022年の外貨準備高は120百万ドル(輸入約0.5か月分)と極めて低い水準となった。2023年には、前述した為替の切り下げや輸出抑制により経常収支は改善したものの、多額の対外債務返済の影響もあり、9月末時点での外貨準備は156百万ドルだった。今後は、後段で述べるIMFプログラムの下、2025年までには輸入3.9か月分まで回復させることが目指されている¹⁷。

2018年、拡大クレジットファシリティ(ECF)の下、112.3百万ドルの3年間の融資がIMFで承認されたが、2020年にIMFに対するマラウイ政府の不正申告(総負債と純準備金の改ざん)が発覚し、融資が停止された。同政府は2021年に改めてECFに申請したが、不正申告の監査及び公的債務の再編が必要とされ、IMFの承認は得られなかった。2022年11月、ラピッド・クレジットファシリティ(RCF)の下、食糧危機対応枠を活用した88.3百万ドルの緊急財政支援及び理事会の関与によるプログラムモニタリング(PMB)がIMFで承認された。PMBの下で2回のレビューが行われ、概ね目標が達成されたと評価されたことから、2023年11月、IMFの理事会で48か月175百万ドルのECFがついに承認された。

(5) SDGsの達成状況

17のゴールのほとんどが重要課題とされている。乳幼児死亡率など一部の指標は改善傾向にあるが、貧困率は過去5年のうちに悪化、それ以外の指標も多くはSDGs達成に必要な水準を満たしていない。

教育年数のジェンダー格差やジニ係数は改善の傾向にあり、ゴール5「ジェンダー平等を実現しよう」及びゴール10「人や国の不平等をなくそう」は、SDGs達成の一手手前の水準であることを示す「課題が残る」との評価になっている。

ゴール13「気候変動に具体的な対策を」は達成済みとの評価になっているが、評価項目に適応の観点が含まれていない。また、緩和の観点でも、将来的な温室効果ガスの排出量は増加が予想されていることから、達成の見込みについては慎重に判断するべきである。

¹⁶ IMF, 2023

¹⁷ Ibid.

図 3 : マラウイの SDGs 達成状況¹⁸



¹⁸ Sustainable development Report 2023 ([Sustainable Development Report 2023 \(sdindex.org\)](https://sdindex.org/))

2. マラウイの開発政策・計画

(1) マラウイの開発政策

長期国家開発計画「Malawi 2063 (MW2063)」(2021)において、2063年までに商業化された上位中所得国となることを目指し、重要な柱(Pillars)として、①農業の生産性向上と商業化、②産業化、③都市化を定めている。なお、2020年までの長期国家開発計画であった「Vision 2020」(2000)では、2020年までに中所得経済(一人当たりGNIが1,036ドル)に達することを目標としていたが、同国の2020年の一人当たりGNIは570ドルに留まり、目標は達成されなかった。Vision 2020ではモニタリング指標が設定されておらず、実施状況の監視体制も弱かったとの反省から、MW2063では国家計画委員会を設置し進捗をモニタリングするとともに、中期計画や分野別政策との整合性を確保するとしている。なお、MW2063は、AUが策定した「アジェンダ2063」に沿ったものである。

2021年から2030年までの中期計画である「第一期十か年計画(MIP-1)」(2021)の中では、MW2063が掲げる上記3つの重要な柱に加え、①国民の意識改革、②効果的なガバナンスシステム、③公共セクターのサービス向上、④民間セクターの活性化、⑤人材育成、⑥経済インフラ整備、⑦環境持続的な成長という7つの重点分野(Enabler)が定められている。なお、MIP-1は、前ムタリカ政権が2017年～2022年を対象に策定した中期計画である「マラウイ第三次国家開発成長戦略」の内容を概ね引き継いでいる。MIP-1は2030年までの計画であることを踏まえ、マイルストーンの一つとして「ほとんどのSDGsゴールの達成」を掲げている。

3. マラウイの主要開発課題・セクター分析

(1) 農業

① 現状・開発課題（主要指標含む）

農業セクターは GDP の 23.2% を占め、輸出収入の約 80% を担う主要産業である¹⁹。セクター最大の産業であるタバコは、2021 年の輸出総額のうち約 37%（4 億 840 万ドル）を占め、砂糖（7%）と茶葉（6%）を含めた 3 製品で輸出総額の半分を占める²⁰。近年、タバコは欧米を中心に需要が減少しているため、代替の外貨獲得手段の発掘が課題とされているが、タバコは伝統的な土地所有に相反しない独自の形でマラウイの経済社会に深く入り込んでおり²¹、代替作物の発掘は難航している。タバコに代わる新たな輸出産品としては、マメ類やコメが注目されている。マラウイ政府はコメを戦略的輸出産品と位置づけ、2018 年からアフリカ稲作振興のための共同体（CARD）に加盟する等、コメの増産を目指しているが、自家採種を繰り返し品種が混在して発芽率も低下している「リサイクル種子」を利用していること、SRI 農法²²等の新栽培技術が定着せず収量が低いこと、コメ市場が未整備であること等の課題を抱えている。

また、マラウイ全成人の約 75% が農業及び関連事業に従事しており、経済成長の原動力であるが、農業人口の約 90% は小農（耕作面積が 1ha 未満）で、人口増加に伴い一人あたりの耕地は減少傾向にある²³。マラウイの農業は灌漑開発の遅れから天水農業を軸としているため、主要な農産物であるメイズの収穫量は天候に大きく左右され、国家・世帯レベルで断続的に食糧不足が発生している。また、近年ではツマジロクサヨトウ（Fall Armyworm）や口蹄疫などの病害虫被害、サイクロンなどの災害による農業への影響も大きな課題となっており、気候変動に適した持続可能な農業が求められている。

② 開発政策及び計画

主要な政策・戦略は MW2063 及び AU の「包括的アフリカ農業プログラム」（CAADP）に沿って策定されている。MW2063 は、3 つの柱の一つとして「農業の生産性向上と商業化」を掲げており、1）農産物の多様化、2）灌漑開発、3）大規模農業スキームの形成、4）質の高い農業投入材の供給、5）農業の機械化、6）輸出を含む農業市場の構造化、7）農業技術イノベーション、の 7 つが重点分野に設定されている。

具体的な政策は、MIP-1 と国家農業政策（NAP）²⁴ を軸に計画・実施されている。NAP において喫緊の対応が必要とされている課題は、土壌改善、多様な栄養素を持つ農作物の栽培

¹⁹ Annual Economic Report 2021, Ministry of Economic Planning & Development and Public Sector Reforms in Malawi（2021）

²⁰ 2021 - 2022 Agriculture Sector Performance Report: July 2021 - April 2022, Ministry of Agriculture in Malawi（2022）

²¹ 紅茶や砂糖など収益性の高い他の農作物は、植民地時代から続くプランテーションで主に生産されているのに対し、タバコは主に小農によって伝統的な土地所有制度の下で生産されている。（横浜市立大学の吉田栄一教授からの聞き取り）

²² System of Rice Intensification（稲集約栽培法）の略称。

²³ Malawi Economic Monitor: December 2022, The World Bank（2022）

²⁴ 2021 年で期限切れとなり、改定作業が進められている。（2023 年 12 月現在）

促進による栄養改善を意識した農業、優先バリューチェーンにおける付加価値化、土地管理などであり、MW2063 及び MIP-1 に沿って包括的な戦略策定が進められている。

農業セクターにおいて約 65%の予算を占める主要事業は低所得農家に対する農業投入財の購入補助金事業（AIP）である。2022 年度の AIP では、目標受益者数約 250 万人と設定され、メイズ種子と肥料を購入するためのクーポンが配布された。同事業は、2005 年より実施されている事業²⁵であるが、食糧安全保障の観点におけるメイズ生産量の確保が目的であり、現在の農業の商業化に向けた取り組みとは乖離している。また、費用対効果が低いとして、開発パートナーなど関係者からは、事業の廃止と他事業への転換を求める声が上がっている。

また、NDC では、2040 年の BAU（Business as usual）²⁶での農業セクターからの温室効果ガス排出量 9.87 百万 CO₂t のうち、不耕起栽培等の施策により 1.57 百万 CO₂t を削減するとしている。また、気候変動適応策として、農作物・畜産・養殖の多様化や、気候スマート農業の導入及び拡大に取り組むとしている。

③ 他ドナーの協力状況及び計画

- ・ EU: 主な事業は FAO・GIZ と共同実施している KULIMA (Promoting Farming in Malawi) であり、Farmer Field School による農家への農業技術強化プログラムをメインに、作物の多様化や気候変動に対する農業技術研究の支援を展開している。
- ・ WB: 主な事業は、AfDB と共同で実施する 2018 年～2031 年までの 14 年間のプロジェクトである Shire Valley Transformation Program。現在は 2023 年までのフェーズを実施中で、シレ川（Shire River）へのダム建設により、シレ川流域に 43,370ha の巨大灌漑スキームを開発中である。
- ・ AfDB: 上記 WB との共同実施事業の他に、漁業、干ばつなど気候変動の影響による食糧危機にかかる緊急援助や対策支援などを展開している。
- ・ FAO: 主な事業は EU・GIZ と共同実施の KULIMA、次いで栄養改善事業である。また、牛の口蹄疫を含め、作物の病害虫対策にも注力している。
- ・ WFP: 主な事業は現金給付による難民支援、学校給食プログラム、緊急食糧支援。その他、農業バリューチェーンにおける広域的な開発支援を展開している。
- ・ IFAD: 主な事業は北部、南部（シレ川流域は対象外）における灌漑開発（PRIDE）と、農家と中小企業のビジネス連携促進、農業ビジネスの環境整備など農業の産業化支援（TRADE）である。
- ・ USAID: 栄養改善と輸出市場の可能性に注目し、中南部の 7 県を対象に酪農と豆類のバリューチェーン開発事業を展開している。
- ・ GIZ: 主な事業は EU・FAO と共同実施の KULIMA の Farmer Field School プログラムで、特にダイズ、ラッカセイ、キャッサバのバリューチェーン開発に注力している。学校給食を含む栄養改善事業も重点分野の一つ。

²⁵ 政権交代が行われる以前（2019 年度）までは FISP という事業名で実施されていた。

²⁶ 特段の対策をしない自然体ケースのことを指す。

(2) 産業開発

① 現状・開発課題（主要指標含む）

マラウイにおける最大産業は既述の通り、GDPの23.2%を占める農林水産業であり、次いで、製造業（12.2%）、卸売・小売業（12.2%）と続く。MW2063では上記の主要産業に加えて、鉱業や観光業の振興が掲げられているが、各産業がGDPに占める割合は、鉱業（0.7%）、観光業（5.8%）と低い²⁷。

マラウイ国内には約160万社の中小零細企業が存在し、GDPの約47%に貢献している。また、同セクターは約170万人の雇用を生み出しており、これはマラウイの総労働年齢人口の38%に相当する。そのうち、女性はこの雇用の42%を占め、GDPの約15.6%に貢献している²⁸。

マラウイ国内の中小零細企業のうち、約80%が従業員1~4名の零細企業であり、従業員21~100名の中企業は2%にとどまっている。このミッシングミドルが民間セクター開発におけるボトルネックである。分野別にみると小売業が87%となっており、多くが地方部で企業活動を展開している。これらの零細企業や組合等は、製品の品質向上、製品販売認証の取得、市場及び金融へのアクセスなどの課題を抱えている。また、ビジネス環境・制度面での行政サービスの脆弱性も改善が必要である。また、女性の銀行口座を持つ割合や金融機関からの借入頻度は低く、金融包摂が進んでいないため、女性による投資及び事業拡大の余地が少ないことも課題の一つ。

② 開発政策及び計画

MW2063では、柱の一つとして「産業化」が掲げられており、1) 民間セクターと連携した鉱業の産業化、2) 輸出を目指した国内製品の多様化と高付加価値化、3) 特別経済特区の設置、4) 科学技術イノベーションの商用化、が重点分野として設定されている。また、Enabler④「民間セクターの活性化」では、1) ビジネス環境の整備、2) 産業のデジタル化、3) 零細中小企業の開発、4) 国際市場で活躍する大企業の形成、と4つの優先事項が設定されている。

具体的な政策としては、2021年に策定された「国家輸出戦略II」では、マラウイ国産品とサービスの輸出を5年間で22%増加させることを目標に、農業、製造業、サービス業、鉱業の4つの産業において戦略的に高価値な製品の開発を目指している。さらに、アフリカ大陸自由貿易地域（AfCFTA）においてマラウイが競争力を持って輸出ができる可能性を持つ新興市場に焦点を当て、その地域と市場の優先順位づけを行っている。また、貿易産業省がリードする形で、マラウイ投資貿易センター（MITC）、マラウイ製品基準局（MBS）、中小企業開発機構（SMEDI）の能力強化も重点課題の一つとして進められている。

²⁷ Annual Economic Report 2021, Ministry of Economic Planning & Development and Public Sector Reforms in Malawi (2021)

²⁸ The Malawi MSME Survey 2019, Ministry of Trade and Industry

③ 他ドナーの協力状況

- ・ WB：マラウイ政府が実施する金融サービスへのアクセス向上と起業家精神の促進、MSME の能力向上を目的とした金融包摂と起業家精神の拡大（FinES）プロジェクトを支援している。
- ・ GIZ：中小企業の開発に積極的であり、ビジネス環境の整備を目的に、貿易産業省と起業家向けのオンライン・プラットフォームを構築した。また、中小企業向けのビジネス研修モジュールを開発し、中小企業開発機構（SMEDI）の能力強化と共に、中小企業への研修等を実施している。
- ・ EU：若者の雇用創出に向けた職業訓練事業（Zantchito）を実施中。またマラウイ製品基準局（MBS）の開発にかかる支援を展開している。

（3） エネルギー

① 現状・開発課題（主要指標含む）

薪炭燃料を利用した生活が主体であり、2023 年の全国の電化率は 19%（オングリッド 13%、オフグリッド 6%）と推定され、うち都市部は 42%、農村部は 5%と地域格差も大きい²⁹。なお、この電化率はオングリッドによる接続だけではなく、オフグリッドやソーラーホームシステムによる電化も含む。

2023 年時点の発電設備容量は 535.9 MW³⁰（独立系発電事業者含む）だが、今後のピーク時需要予測（標準シナリオ）は 2030 年で 774 MW、2035 年 1,130MW³¹となっている。また、総発電設備容量のうち約 398MW は水力発電によるものであり、電力源の多様化は大きな課題。加えて、大型の水力発電所は南部のシレ川沿いに偏っており、北部の電源は 4.5MW の小水力発電所と南部からの送電に依存しているため、送電線のメンテナンスや故障に伴い停電が頻発している。また、水不足による発電所の稼働率低下や自然災害による水力発電所の一部損壊による運用停止、急激な人口増加に伴う電力需要の増加等、電力需要に対し電力供給が追い付いていない。送配電設備に関しても、多くの変電所において老朽化によるトラブルが頻発し、トラブルやその修理に伴う停電が発生している。また、今後の電力供給量の増加に送配電設備が対応できなくなることも懸念される。

2019 年以降は独立系発電事業者による再生可能エネルギーの電源開発促進に力をいれている。また電力源の一つとして、国際連系線接続事業（モザンビーク、ザンビア、タンザニア）も検討・実施されており³²、南部アフリカパワープール（SAPP）と接続し、域内の電力取引に参加することが期待される。なお、既に接続が完了しているモザンビークからは 50MW 輸入することで合意されているが、それに加えマラウイは更に 70MW の輸入を要請している。

²⁹ Malawi Economic Monitor “Powering Malawi’s Growth”（World Bank, 2023）

³⁰ [DIGEST OF MALAWI ENERGY STATISTICS](#)（エネルギー省、2023）

³¹ Demand Forecast, Loss Reduction and Energy Efficiency Strategies Final Report（エネルギー省、2023）。本レポートは Malawi Integrated Resource Plan2017－2037 で推測された需要想定等を見直したものである。

³² モザンビークとの国際連系線は既に完工し、南西部ムワンザにおいて接続（2023 年）。ザンビア、タンザニアとの国際連系線については、いずれも詳細は未決定。

② 開発政策及び計画

Malawi Energy Policy 2018 では「全ての人のため、手頃な価格で、信頼でき、持続可能であり、効率的で現代的なエネルギーへのアクセスを増やすこと」を目標に掲げ、送配電含む各電力事業の取り組み強化を目指している。Integrated Resource Plan 2017-2037 では、2030年までに人口の約30%に電力供給することを目標に設定しているが、同計画は現在見直し中。

2022年の大統領の施政方針演説においては、2025年までに計1,000MWをナショナルグリッドに追加することを目標とし、また2023年の同演説においては、ドナー支援により新たに180,000戸へのオングリッド接続、200,000戸へのオフグリッド接続を行うことに言及している。MW2063では、産業開発、経済発展の鍵を握る分野として電力セクター強化を挙げ、同ビジョンが掲げる柱2「都市化」、柱3「産業化」でも電力源の多様化（電源開発、国際連系線整備）、安定した電力供給（送配電網の整備）は重要視されている。

また、NDCでは、2040年のBAUでの運輸交通・エネルギーセクターからの温室効果ガス排出量19.83百万CO₂tのうち、再生可能エネルギーの導入促進を通じ15.1百万CO₂tを削減するとしている。また、気候変動適応策として、干ばつや洪水に強い公共インフラの設計・建設・管理に取り組むとしている。

③ 他ドナーの協力状況

- ・ WB：地方電化事業（Malawi Electricity Access Project）、モザンビークとの国際連系送電線事業（EU、KfWと協調）を実施中。加えてIFC及びフランス電力（EDF）によるMpatamanga水力発電事業（361MW）を実施予定。
- ・ AfDB：ソングウェ川の水力発電事業（180MW）にかかるPPP事業開発アドバイザー支援を実施した。
- ・ MCC：水力発電所の改修、変電所の改修・建設、送電線SCADA（監視制御システム）の導入等を支援（2018年完了）。
- ・ USAID：Power Africaの一環で、太陽光発電（20MW）やオフグリッド電化事業を支援。完了は2024年を予定。
- ・ 中国：カムワンバ石炭火力発電事業（300MW）を支援予定であったが、その後の動きはなく、現在マラウイ政府はPPPでの同発電所開発を目指している。

（4）運輸交通（航空含む）

① 現状・開発課題（主要指標含む）

【道路】内陸国であるため海港へのアクセスは4つの国際回廊（ナカラ、ベイラ、ダーバン、ダルエスサラーム）を經由した陸上輸送に限られ、物流の90%、人流の70%を道路に頼っている³³。また、国内道路の総延長は約15,451kmに達しているが、そのうち舗装道路は

³³ National Transport Policy（2015）

3,240km (21%) に留まっている。これら国境障壁や道路整備状況の劣後等が、輸送コスト引上げの要因となっている。

【航空】航空輸送は外国と直接交易する上で極めて重要で、現在、2つの国際空港と4つの国内線用空港を運用しており、国際線はエチオピア航空、南アフリカ航空、ケニア航空等が乗り入れている。無償資金協力で旅客ターミナルの拡張及び航空保安施設の更新を支援したカムズ国際空港を除き、国内の各空港施設や航空保安施設は老朽化、設備の不備等があり、安全性や効率性の改善は急務。

【鉄道】過去には全長約797km (Mchinji-Marka、Nkaya-Nayuchi) の鉄道が敷設されており、その主要路線はザンビアと隣接するムチンジを起点とし、リロングウェを經由してサリマへ、南下してモザンビーク鉄道のセナ線と接続し、ンサンジェ経由でベイラ港に接続していた。また、ンカヤより東に分岐して国境のヌチを経由してモザンビークのナカラ回廊と接続し、ナカラ港に結ばれていた。80~90年代の道路網の発達や、鉄道関連施設の維持管理不足・投資不足、自然災害被害、鉄道資材の窃盗等により関連施設・設備の多くが劣化、崩壊。加えて南部では災害により関連施設・設備が流失し、いくつかの区間は現在運行できる状態にない。モザンビーク・テテ州炭鉱からナカラ港まで石炭輸送のために Vale 社（ブラジル）が出資しマラウイ国内の一般貨物・旅客輸送を担う CEAR 社が鉄道事業を運営。2020年に CEAR 社を含むモザンビークの鉄道会社等4社で Nacala Logistics というブランドとなった。同ブランドはナカラ港管理及び900km超の鉄道システムの管理を行っており、ナカラ港における石炭物流、一般貨物、旅客輸送、港湾運営を行っている。

【水運】マラウイ湖、チルワ湖、シレ川-ザンベジ川の内水輸送があり5つの港があるが、ほとんど民間企業の参入もなく開発は遅れている。

【国際回廊】上記のとおり、内陸国であるマラウイにとって、旅客・貨物輸送はアフリカ南部と東部を横断する地域回廊に依存する。インフラ（道路、鉄道、水運）含む回廊開発は輸送時間及び輸送コストの削減、農産業・製造業等地域活動の活性化を促進する貿易円滑化、国際市場へのアクセス、サプライチェーンの確保等のため重要である。

② 開発政策及び計画

運輸交通は MW2063 の柱2「産業化」に該当し、低コストかつ競争力のある輸送インフラ開発を目標とし、Enabler⑥「経済インフラ」では【道路】都市-農村部間及び国内外を結ぶ道路網の構築のための交通マスタープラン作成、【鉄道】近隣国の海港と結ぶための鉄道システム開発に向けた戦略的な計画策定と近代化・電化、【航空】ビジネスの効率化及び観光業の活性化のための国際空港整備、【水運】道路・鉄道・空港との接続を通じた国際貿易の促進、等を目標としている。「国家輸送マスタープラン 2017-2037」は2018年にWBの支援を受けて策定され、①全ての輸送手段の輸送コストの削減、②交通インフラとサービスの向上、③旅客・貨物の輸送システム強化を目標とし、道路から鉄道・水運へのシフト、安全性の向上、農村部との接続性の向上、国際回廊（ナカラ、ベイラ、ダルエスサラーム）開発等を目指している。

チャクウェラ大統領は Marka-Limebe 間（約200km）の鉄道整備を公約に掲げており、

2023年の大統領施政方針演説においては、鉄道72km（Marka－Bangula間）の改修、北部・中部・南部それぞれの主要道路改修について言及した。

また、NDCでは、気候変動適応策として、運輸交通インフラ整備を含む公共事業において、災害リスクマネジメント評価及びモニタリングの実施や、気候変動への配慮を盛り込んだ建築基準見直しが挙げられている。

③ 他ドナーの協力状況

【道路】

- ・ EU及びEIB：国道一号線（M1）含む計347kmの改修、リロングウェ市内道路の6車線化を実施中。
- ・ EU及びAfDB：輸送と貿易の円滑化を目的とした3か国に跨るマルチナショナルナカラ道路開発プロジェクトのフェーズ5を実施中。2つのOSBPの建設、リウオンデーマングチ間の75kmの道路改修などを実施しており、2024年6月完了予定。
- ・ AfDB及びOPEAC：国道五号線（M5）上の計160kmの改修。2024年6月完了予定。
- ・ 中国：M1上の計10kmの4車線化事業を実施中。
- ・ WB：国道三号線（M3）リウオンデーゾンバ間の67kmの改修を実施中。
- ・ MCC：小規模農家の市場アクセス改善を目的とし、主に地方部の公道を最大300km改修予定。

【航空】

- ・ WB：空港官民連携実現可能性評価を5つの空港を対象に実施（2021年完了）。
- ・ EIB：2014年からチレカ国際空港、カムズ国際空港にて、航空安全強化プロジェクトを実施。チレカ国際空港開発支援を検討中。

（5）水

① 現状・開発課題（主要指標含む）

第二次産業及び第三次産業が集まる都市部における安定した水の供給は、産業振興による経済発展のためには不可欠であり重要である。しかし、首都リロングウェの給水率は83%³⁴、第二の都市でビジネスの中心地であるブランタイヤでも給水率は74.6%³⁵と決して高くなく、高所得国を除いたサブサハラの都市給水率の平均値である85%³⁶と比較しても低い。また、過去15年以上、マラウイは3%弱の人口増加率を記録しているが、特に都市部であるリロングウェ（3.8%）とムズズ（5.4%）は増加率が高く³⁷、人口増加に伴い水需要も増加している。産業振興及び人口増加に応えるため、都市部の給水率改善は取り組むべき課題である。

さらに安全な水へのアクセス率は、全国平均で67%であるものの、都市部では87%、村

³⁴ [LWB-Strategic-Plan-FINAL_3.pdf](#)

³⁵ 「マラウイ国 都市給水分野に係る情報収集・確認調査（QCBS）最終報告書 要約」、[12335394.pdf \(jica.go.jp\)](#)

³⁶ [People using at least basic drinking water services, urban \(% of urban population\) - Sub-Saharan Africa \(excluding high income\) | Data \(worldbank.org\)](#)

³⁷ [2018 Malawi Population and Housing Census Main Report \(macoha.mw\)](#)

落部では63%であり、地域間格差がある。老朽化、不適切な管理、放置などにより、全国にある井戸などの水源（Water point）の23%が機能しておらず、地方部においては37%、都市部は13%の世帯が30分以上かけて安全な水を手に入れている。水運びは女性、子供によって行われていることが多く、安全な水へのアクセス向上は女性のエンパワメントや子どもの健康につながる重要な課題である（UNICEF マラウイ、2020）³⁸。

② 開発政策及び計画

MW2063 では、Enabler⑤「人的資源開発」において、2030年までに都市部の給水率を100%とすることを目標としている。国家水資源マスタープランでは、給水率を上げると共に無収水率を20～25%以下にすることを目標としている。

また、NDCでは、気候変動適応策として、水資源の持続的な利用及びモニタリング強化や、多目的ダムの建設を掲げている。

③ 他ドナーの協力状況

- ・ AfDB: タンザニアの Mtwara 港につながる回廊開発計画(含タンザニア、マラウイ東部、モザンビーク北部、ザンビア東部)において、マラウイのカタベイとその周辺を対象に15百万ドル規模で給水施設の整備、衛生面の向上、能力強化にかかるプロジェクトを実施中。また、ボランティアで貧困地域を対象に配水管整備にかかるプロジェクトを実施予定。
- ・ WB: リロングウェを対象に IDA が 100 百万ドル規模(75%は有償、25%が無償)で無収水削減にかかるプロジェクトを実施中。また、ボランティアにて 148.5 百万ドル規模で、配水、排水、無収水削減にかかるプロジェクトを実施中。
- ・ EIB: リロングウェを対象に合計 29 百万ユーロ規模でカムズダム及び給水施設の改修、浄水場の拡張にかかるプロジェクトを実施済み。南部では浄水場、給水網、貯水槽の新設にかかるプロジェクトを実施中。
- ・ インド輸出入銀行: ボランティアに取水点を新設するプロジェクトを実施予定。

(6) 防災(都市計画含む)

① 現状・開発課題(主要指標含む)

マラウイはアフリカ大地溝帯に位置し、起伏に富んだ地形である。標高の低い南部、特に河川や主要幹線道路が集中する地域では、長期降雨やサイクロンによる水害等の被害が常態化している。急速な人口増加、貧困、脆弱な建物やインフラ、国民の情報や知識へのアクセス不足、気候変動等様々な要因から、災害に対して非常に脆弱な国である。主要産業である農業は天水依存型であるため、災害(洪水、干ばつ、強風等)の影響を受けやすく、しばしば食料不足や経済の不安定化を引き起こしている。2016年以降は1～3年に一度の頻度でサイクロンや大雨による大規模な洪水や干ばつが発生しており、特に2022年1月～2月にはサイクロン Ana によって約94万6000人が被災、水力発電所施設の崩壊により国の電力

³⁸ [Water, sanitation and hygiene | UNICEF Malawi](#)

の約三分の一が消失するなど、人々の生活、社会経済インフラは大きな影響を受け、食料不安や貧困の増大等の要因となった。加えて、2023年3月にはカテゴリ5のサイクロン Freddyにより226万7500人が被災、被害総額は5億ドル超に上り、過去最大規模の被害となった。

資金不足等により平時からの防災活動の実施が不十分であり、リスク評価やモニタリング、早期警報、災害対応等の災害リスク管理活動や、ステークホルダー間の調整及び情報共有が不足している。このような状況下、洪水被害を受けやすい地域にインフラを設置する際には災害リスクを考慮した計画、設計、施工を行う必要がある。また、中長期的には地形の把握やハザード分析を踏まえた都市構造の見直し及び都市計画策定が必要である。

② 開発政策及び計画

Malawi Growth and Development Strategy (MGDS) III (2017-2022) では、気候変動問題は、農業・水開発・環境管理において分野横断的に取り込まれ、早期警戒と迅速な対応のための気象・気候監視システムの改善、コミュニティの強靱化等が目指された。MW2063も気候変動への取組みの重要性を掲げており、持続可能な開発と計画に災害リスク教育と資金調達を統合することや、グリーンエコノミー対策を通じた気候変動への適応・緩和、持続可能な生活のための能力強化の推進を提唱している。「国家防災政策2015」は1991年に制定された災害救援準備法（Disaster Relief Preparedness Act）を踏まえて策定され、防災・減災の主流化や災害対応能力の強化等を目指し、戦略的かつ包括的な国全体の強靱化に向けた方針を示した。「国家強靱化戦略2018-2030」では、「慢性的な脆弱性、食糧・栄養不安のない国、持続可能な経済発展がすべての人に機会を創出し、人々が経済的・環境的ショックに強い国」を目標としている³⁹。取り組むべき分野として、早期警報メカニズムの整備や社会保障の整備等が挙げられているものの、政策や戦略は実現に至っていない事項も多く、財政制約等の課題を有している。

2023年4月、1991年に制定された災害救援準備法に代わる災害リスク管理法（Disaster Risk Management Bill）が可決された。新法案では災害コミッショナー事務所と災害リスク管理信託基金の設立が提案されている。

③ 他ドナーの協力状況

- ・ WB：災害後の復旧対応支援から事前防災の支援へシフトしており、今後は自然資源管理、都市の回復力、災害への備えの強化として、弾力的な都市化への投資や、早期警報・災害対策システムへの継続的な投資を検討している。また農業分野を対象として自然災害等への緊急対応資金支援などを実施した。また緊急対応としてサイクロン被害を受けた水力発電所及び送配電網の復旧支援を実施した。都市部のハザードマップ整備を支援予定だが詳細不明。
- ・ AfDB：災害後の緊急支援が主であるが、インフラ分野における気候変動対策の主流化を課題の一つに位置付けている。

³⁹ [National Resilience Strategy \(final\) \(unicef.org\)](https://www.unicef.org/national-resilience-strategy-final)

(7) 保健・衛生（栄養含む）

① 現状・開発課題（主要指標含む）

人間開発指数（HDI）は 189 か国中 169 位で下位⁴⁰。保健指標は改善傾向にあるが⁴¹、未だ感染症の罹患率は高く、マラリアの罹患件数は 219.2 対 1,000 人⁴²で、外来患者数の 30% 以上を占め、5 歳未満児と妊婦の主要な死因である⁴³。HIV/AIDS は 15～49 歳人口の 8.8% が感染しており、男性（6.4%）に比べ女性（10.8%）が、地方部（7.4%）より都市部（14.6%）の方が有病率は高い（2017 年：DHS）⁴⁴。妊産婦死亡率は 349 対 10 万人⁴⁵、新生児死亡率は 19 対 1,000 人⁴⁶、5 歳未満児死亡率は 42 対 1,000 人⁴⁷、一人当たりの出生率は 4.4 人。国家予算に占める保健医療関連予算の割合は 9.8%、国家全体の保健医療支出のうち、開発パートナーの支援が 54.5%と外部支援に頼っている⁴⁸。また、医療従事者数の不足（医師：0.5 対 10,000 人、看護師・助産師：7.1 人）⁴⁹や医療資材の不足（患者に対するベッド数：1.3 対 1,000 人）⁵⁰は引き続き課題。

加えて、UNICEF によると、人口の 26%しか基本的な衛生へのアクセスがなく、人口の 6%が野外排泄を行っており、全世帯数の 10%しか石鹸を備えた手洗い設備がないとされている。劣悪な衛生環境が原因でコレラが頻繁に流行し、2022 年～2023 年に発生したコレラのアウトブレイクにより、GDP の 1.1%に当たる 57 百万ドルのコストが生じたとされている⁵¹。近年増えている干ばつや洪水は、保健、衛生、栄養面で子供と女性に与える影響は大きく、緊急援助のアーリーステージにおいて、特に優先度の高いグループである⁵²。

② 開発政策及び計画

MW2063 では Enabler⑤で「人的資源開発」を掲げており、全国民が質の高い公平、安価なヘルスケアを享受できる UHC の達成を目標としている。Malawi Health Sector Strategic Plan III（HSSP III）2023-2030 では、UHC の達成に向け、9 つの優先項目を掲げ、保健財政や患者の満足度改善を目標に掲げている。National Health Policy 2018-2030 では、UHC

⁴⁰ [Human Development Index | Human Development Reports \(undp.org\)](https://data.undp.org/indicators/HDI)

⁴¹ 2018 年から 2021 年にかけて、妊産婦死亡率は 39.2 から 38.1 に（対 100,000）、新生児死亡率は 34 から 31 に、5 歳未満死亡率は 48 から 42 に、それぞれ改善（いずれも対 1,000）。

⁴² [Incidence of malaria \(per 1,000 population at risk\) - Malawi | Data \(worldbank.org\)](https://data.worldbank.org/SH.MS.RVLS)

⁴³ [World Health Organization Malawi Country Cooperation Strategy: 2017 to 2022 | WHO | Regional Office for Africa](https://www.who.int/publications/m/item/world-health-organization-malawi-country-cooperation-strategy-2017-to-2022)

⁴⁴ [Malawi Demographic and Health Survey 2015-16 \[FR319\] \(dhsprogram.com\)](https://dhsprogram.com/pubs/pdf/fr319/fr319.pdf)

⁴⁵ [Human Development Index | Human Development Reports \(undp.org\)](https://data.undp.org/indicators/HDI)

⁴⁶ [Mortality rate, neonatal \(per 1,000 live births\) - Malawi | Data \(worldbank.org\)](https://data.worldbank.org/SH.MS.RVLS)

⁴⁷ Ibid.

⁴⁸ 株式会社フジタプランニング、株式会社伊藤喜三郎建築研究所「アフリカ地域新型コロナウイルス感染拡大を受けた保健医療施設・機材にかかる情報収集・確認調査」、2022 年 2 月

⁴⁹ [World Health Statistics 2022 \(who.int\)](https://www.who.int/data/stories/2022-05-10)

⁵⁰ [Hospital beds \(per 1,000 people\) - Malawi | Data \(worldbank.org\)](https://data.worldbank.org/SH.MS.RVLS)

⁵¹ 2022 年～2023 年にはコレラが過去最悪レベルで流行し、1,727 名の死者を出した（WHO、[20230504_multi-country_outbreak_cholera_sitrep-2.pdf \(who.int\)](https://www.who.int/emergencies/diseases/novel-coronavirus-2019/situation-reports)）。また、これらが流行する雨季にはしばしばサイクロンが襲来し被害を及ぼすため、洪水などにより感染が一層拡大する。

⁵² [Water, sanitation and hygiene | UNICEF Malawi](https://www.unicef.org/malawi/water-sanitation-and-hygiene)

達成に向け、コミュニティ参加や地方分権化、官民双方のリソース動員を目指している。Digital Health Strategy 2020-2025 では、サービスを効率的に提供するためのデジタル保健システムの構築を目指している。

③ 他ドナーの協力状況

- ・ USAID : HIV/AIDS の予防・治療促進にかかるプロジェクトを全国で実施中。また、栄養、衛生環境の改善にかかるプロジェクトを北部・中部で実施中。加えて、保健情報システムの利用改善にかかるプロジェクトを全国で実施中。
- ・ GIZ : 妊婦とその子どもの保健サービスにかかるプロジェクトを長年にわたって実施している。保健サービスの質改善、保健情報システムの利用改善にかかるプロジェクトを実施していた。
- ・ UNICEF : 妊産婦・新生児・子どもの健康、栄養改善、幼児教育を重点に多くのプロジェクトを実施中。
- ・ WB : 医薬品の提供、財政・プロジェクト管理のための能力強化、COVID19 対応にかかる財政支援を実施中。また、5 歳未満児の栄養改善および HIV/AIDS 対策にかかる支援も実施していた。
- ・ FCDO : 妊産婦と新生児の死亡を半減させるためのプロジェクトへ資金支援中 (UNICEF、UNFPA、WHO が実施機関)。

(8) 教育

① 現状・開発課題（主要指標含む）

1990 年「万人のための教育世界会議」決議を受け、1994 年、マラウイ政府は初等教育（8 年）を無償化した。2022 年には初等教育の純就学率が 88% まで到達するなど就学率を大幅に改善した⁵³。一方、初等教育の留年率が 25.0%（2022 年）近くに及ぶ他、初等教育終了率は 56%（2022 年）に留まり、教育の内部効率性に大きな問題を抱えている。

初等教育の無償化に伴い、中等教育への就学者も増加したが、2022 年の中等教育順就学率は 16.6% である。また、急増する学生に対し中等有資格教員数が不足している。初等資格教員を中等教員として再配置し人数不足に対応しているが、教育の質という面では依然として課題が残る。

2015 年から 2019 年に実施された南部アフリカ 10 カ国の小学校 6 年生を対象とした学力調査 SACMEQ (The Southern and Eastern Africa Consortium for Monitoring Educational Quality) によると、2013 年は調査対象国 11 カ国中、読み書き及び算数共に 9 番目、2019 年は対象 10 カ国中、読み書きが最下位、算数が下から 2 番目という結果であった。

② 開発政策及び計画

2020 年に発表された MW2063 の Enabler^⑤「人的資源開発」の下、2063 年までに全国民

⁵³ 2022 Malawi Education Statistics Report, Ministry of Education of Malawi。以降、本項において、特出ししない限り出典は同様。

が12年間の初等中等教育を受けられること等を目標としている。

中期教育計画である「国家教育セクター計画 2008 - 2017」の下、教育のアクセスと公平性、質、そしてガバナンスと管理の3つの領域の改善が掲げられてきた。2020年に策定された「国家教育セクター投資計画（National Education Sector Investment Plan（NESIP）2020-2030）」においても、3つの重点分野「教育への公平なアクセス」、「教育の質と妥当性の向上」、「ガバナンス強化」が継承されている。

2021年には教育省に公開遠隔eラーニング局（Open, Distance and e-learning Department）を立ち上げ、遠隔教育推進に臨んでいる。

③ 他ドナーの協力状況

- ・ USAID：小学校1年生から4年生までチェワ語と英語の読解力向上を目的として National Reading Program を実施中。カリキュラム改訂、教材開発及び教員研修を支援している。
- ・ FCDO：小学校1年生から4年生までの算数の学力向上を目的として National Numeracy Program を実施中。カリキュラム改訂、教材開発及び教員研修を支援。
- ・ WB：2022～2025年にかけて、学校補助金の提供や女子教育の促進等を通じた初等教育の学習環境の改善を目的として Malawi Education Reform Program（MERP）を実施中。

（9） 公共財政管理

① 現状・開発課題（主要指標含む）

2020年以降、新型コロナウイルスの流行、ウクライナ危機に起因する食糧・肥料価格高騰、コレラの流行、複数の大規模サイクロン被害等、マラウイは様々なショックに見舞われた。これに対応するため、世界銀行はIDAの危機対応枠から約4億ドルを追加で動員、IMFは過去3年間にRCFの下で約2.9億ドル近くを支出した。このような大規模な対外資金調達にもかかわらず、政府の公共財政管理能力の弱さによる支出超過や、楽観的な予算予測による歳入不足等が原因で、2022年はGDP比10.8%という多額の財政赤字となっている。その赤字補てんの大部分は高コストの国内からの借入で賄われている。また、2013年のキャッシュゲート事件以降、毎年平均GDPの4～5%を占めていたドナーからの財政支援や無償援助が著しく減少。国内からの借入の増加、地域開発銀行からの非譲許的借入の増加により公的債務は大幅に増え、2013年時点ではGDP比32%だったが、2020年には55%、2022年は75.7%、2023年には82.1%に増加すると見込まれる⁵⁴。

政府は、統合財政管理情報システム（IFMIS）や公共投資計画プログラム（PSIP）を用いて財政管理に取り組んでいるが、システムの混在や複雑性から、適切な活用ができていない。

IMF・WBの債務持続可能性分析（DSA）では、2020年9月時点では対外リスクが中（moderate）という評価であったが、2021年11月では対外債務と公的債務はともに債務危機のリスクが高（high）とされ、2022年12月には過剰債務（in debt distress）と評価さ

⁵⁴ [Malawi: Second Review Under the Staff-Monitored Program with Executive Board Involvement and Request for an Arrangement Under the Extended Credit Facility-Press Release; Staff Report \(imf.org\)](#)

れた。当局の債務再編戦略のベースラインシナリオでは対外債務の対 GDP 比は基準値を下回っているものの、中長期的には公的債務の対 GDP 比は 140%の閾値を上回ったままである。(DSA、2022)

財政赤字と公的債務を抑制するためには財政規律を強化し、予算見通しと公共財政管理 (PFM) を現実的なものにする必要がある。

② 開発政策及び計画

マラウイ政府は、新しい財政管理法を通じ財政管理改革を進めている。2022 年 3 月に承認された公共財政管理法 (Public Finance Management Act) では、財務省の単一会計の設立、国有企業からの報告重視、公務員の責任の明確化、政府資源の不正使用に対する懲戒措置等により制度的な弱点に対処し、財政再建に取り組むとしている。

なお、公共投資管理全体の改善は、各財政支援を実施するにあたり IMF と WB から強く要請されている。IMF は地域技術支援機関である AFRITAC を通じて支援を提供し、WB は政策対話の場で PSIP の適切な監視を財務省経済計画・開発局に要請している。

③ 他ドナーの協力状況

- ・ WB: マラウイは「持続可能な開発金融政策 (Sustainable Development Finance Policy)」の適応国となっており、債務管理強化のため、PSIP の包括的な報告書の提出や公共投資管理に関する政策アクションを設定している。
- ・ IMF: 東アフリカ技術協力センター (AFRITAC East) による技術協力で、PSIP プロセスの効率改善に関する支援や、公共投資枠組みの策定を実施。公共投資管理に関する政策アクションを設定している。
- ・ GIZ: 財政・経済管理を強化するための支援を実施 (2022-2025)。法的枠組みと新しい IFMIS に焦点をあて、IFMIS ユーザーに対する研修、マラウイ歳入庁に対する財務行政の DX 化、公的契約管理システムの改善や内部業務プロセスと IT システムの強化等を支援。
- ・ EU: 財政管理において公共サービスのアカウントビリティ強化のための「Chuma cha Dziko」プログラムを実施。調達と契約管理の強化、公社の監視、マラウイ歳入庁の徴収能力向上のための統合税務管理システム (ITAS) など運営基盤の強化及び再構築を行う。4 名の長期専門家を派遣し、歳入政策、内部統制、調達、契約管理、さらに国営企業の監督強化に注力。

(10) 自然資源管理

① 現状・開発課題 (主要指標含む)

同国の温室効果ガス (GHG) 排出量は世界で最も低いレベルであり、2019 年は 19.34 百万トン (世界 GHG 総排出量の 0.02%) に留まる⁵⁵。しかし、人口増加に伴い、同国の GHG

⁵⁵ 農業セクター (含家畜産業) での排出量が最も多く 7.86MtCO₂e、次いでエネルギーセクター (含運輸) が 1.61MtCO₂e (うち 1.18MtCO₂e が運輸関連で主にバイオマス燃料に起因) となっている。

総排出量は 2050 年には、現在の約 4 倍の 42.34MtCO₂e まで達すると見込まれており、様々なセクターにおいて気候にレジリエントな成長に転換していく必要がある⁵⁶。

同国における人口増加の自然的資源に与える直接的影響は、森林の農耕地への転換とエネルギー源としての薪炭材に対する需要の拡大による森林伐採が挙げられる。特に、後者の森林伐採については、電力といったエネルギーの生産及び供給が需要に追いついておらず、薪炭材に頼った生活をせざるを得ないという同国特有の課題がある。WB によると、全世帯の 97-98% が未だ薪といった固形のバイオマス燃料に頼った生活をしている⁵⁷。2020 年、マラウイ政府は適切な森林管理のため、森林にかかる法律を改正し、違法な薪炭材の生産に対する罰金を強化したが、同制度の実効性は乏しく、今もなお人々が使用している薪の 90% 以上が違法な森林伐採によるものともいわれている。また、政府の財源不足に起因する、人員や活動費不足といった様々な課題により、自然資源を適切に管理できていない。現在同国政府は、Climate Finance 等の潮流に乗り、Bonn Challenge や African Forest Landscape Efforts、REDD+ とした枠組みを通じて、外部資金の流入を通じた森林保全を目指しており、年間 24.8 ～ 74.3 百万ドルに値するカーボンクレジット市場が創出されるシナリオ分析結果も出ている⁵⁸。

② 開発政策及び計画

マラウイ政府は、2021 年に更新版 NDC を提出し、気候変動緩和策として、温室効果ガス排出量を 2040 年に BAU 比で 6%（国際的な支援が得られた場合はさらに 45%）削減するとの目標を掲げている。また、適応策として、気候変動に対するセクター横断的な取組を調整する制度の構築や、気候変動及びそのインパクトに関する研究の推進、気候変動に対し脆弱な人々のレジリエンス強化等を掲げている⁵⁹。MW2063 の Enabler⑦「環境の持続性」において、廃棄物処理やリサイクルの推進、環境にやさしい調理法への転換、土地の所有権の見直しなどを通じた、持続的な環境資源の利用を目指している。また、2063 年までに REDD 事務局による基準で High Forest Cover のカテゴリーに分類される、年間森林伐採率 0.22% を目標としている（2018 年の同指標は 1.6%）。National Forest Landscape Restoration Strategy（2017）において、農耕地の植林、住民を巻き込んだ植林・森林管理、水源林の回復を目指すとしている。National Charcoal Strategy 2017–2027 においては、環境にやさしい調理法への転換、持続可能な薪の生産、違法な薪生産の取り締まり強化を目指すとしている。

③ 他ドナーの協力状況

- ・ WB：南部における植林を通じた河川域改善を実施中。
- ・ UNDP：ブランタイヤ、チェウ、デッサにおいて植林を通じた雇用創出を支援している。
- ・ Global Environmental Facility（GEF）：シレ川流域における畜産改善と生物多様性の保

⁵⁶ [World Bank Document](#)

⁵⁷ Ibid.

⁵⁸ Ibid.

⁵⁹ [Carbon Counts Report \(unfccc.int\)](#)

全と、マンゴチ、バラカ、チェウにおける植林を通じた景観改善に取り組んでいる。

- ・ USAID 及び FCDO : "Modern Cooking for Healthy Forests" project を通じた植林及び持続可能な薪生産活動、調理ストーブの導入を実施している。
- ・ USAID : National Charcoal Strategy 2017 – 2027 及び National Forest Landscape Strategy の策定を支援した。
- ・ GIZ 及び FAO : チェウにおける植林を通じた景観改善と生物多様性の推進を実施している。

(11) その他（ジェンダー、難民）

① 現状・開発課題（主要指標含む）

【ジェンダー】マラウイは、2023年のグローバルジェンダーギャップ指数において146カ国中110位（なお、日本は世界125位）⁶⁰と、経済参加の面で女性は不利な立場に置かれ続けている。教育分野では、中等教育就学率の男女平等率は84%、公立大学における全学生の男女比は6対4と、ジェンダーギャップは改善されつつあるものの、給与、政治参画等主に経済的指標において、女性は男性に比べて弱い立場にあることが統計上、明確になっている。また、マラウイでは20～24歳の女性の42.1%が18歳以前に結婚しており、15～49歳の女性の16.6%が、過去12か月間に、現在または過去の親密なパートナーから身体的・性的暴力（GBV）を受けているとのデータもあり、改善が求められる⁶¹

【難民】マラウイはコンゴ民主共和国及びブルンジ、ルワンダ等周辺国から約5万人の難民を受け入れており、帰還の目途が立たず滞在が長期化する一方で、毎月数百人が新たに流入するなど難民及び庇護申請者が増加傾向にある。同国政府は難民の就労及び移動の自由を認めておらず、キャンプ收容主義を取っている。しかし、現在国内に設置されているのはザレカ難民キャンプの一つのみで、キャパシティは1万人強であり、同キャンプは過密状態にある。政府はチティパでの難民キャンプ新設を計画中で、UNHCRがこれを支援している。また、難民及びホストコミュニティ住民の生計向上や職業訓練が限られていることも課題となっている。

② 開発政策及び計画

【ジェンダー】 National Gender Policy 2015⁶²では、教育、保健、HIV/AIDS、農業・栄養、気候変動、貧困削減におけるジェンダー主流化、政治・意思決定への女性参加、ジェンダーに基づく暴力について取り組むことを掲げている（以降改定なし）。また、ジェンダーに基づく暴力の蔓延を終わらせるために、国家行動計画が策定されている⁶³。

【難民】マラウイ政府は、難民のキャンプ收容主義を取っており、近年この方針が強化されている。チティパにおける難民キャンプ新設が計画されているものの、計画の実現には時間

⁶⁰ [WEF_GGGR_2023.pdf \(weforum.org\)](https://www.weforum.org/publications/global-gender-gap-index-2023)

⁶¹ <https://data.unwomen.org/country/malawi> （2018年、UN Women）

⁶² [National Gender Policy 2015.pdf \(rmpportal.net\)](https://www.rmpportal.net/national-gender-policy-2015.pdf)

⁶³ <http://gender.gov.mw/index.php/documents/publications?download=8:nap-on-unscr-1325-on-women-peace-and-security>

を要しており、現在国内に 5 万人強いる難民を収容キャパシティが 1 万人強であるザレカ難民キャンプに収容する方針を強化しているマラウイ政府の対応に対し、UNHCR をはじめとするドナーから懸念が示されている。

③ 他ドナーの協力状況

【ジェンダー】

- ・ AfDB : AfDB's Strategy for 2013-2022 において、女性の法的権利の強化、女性の経済的エンパワメント、ジェンダーに関する能力強化によるジェンダー平等推進を支援している。
- ・ UN Women : 気候変動に強靱な農業技術の導入、収入向上に向けたバリューチェーンの構築、テクノロジーの活用等の支援を通じたジェンダーギャップ縮小にかかるプロジェクトを実施済み⁶⁴。
- ・ UN Trust Fund : ザレカ難民キャンプにおいて「ジェンダーに基づく暴力」に対する認知向上にかかる支援を実施中⁶⁵。

【難民】

- ・ UNHCR : ドナー及び開発パートナーと協力し、難民キャンプの運営及び難民の権利保護に向けた包括的な支援を行っている。
- ・ 日本政府 : 2018 年、2020 年、2021 年の補正予算で、UNHCR を通じて難民キャンプへ支援を実施している。2018 年は難民キャンプ混雑緩和のための新家屋の建設、井戸、配水管、トイレ等の建設による水・衛生状態の改善、これら建設にかかる雇用創出等を通じたコミュニティの組織力の強化、2020 年は新型コロナウイルス対策を目的とした、難民キャンプの混雑緩和のための居住地拡大、水・衛生施設の建築、食糧安全保障及び健康向上のための太陽光発電灌漑設備の導入、一部の難民及びホストコミュニティの経済支援、2021 年は、保健医療支援、水・衛生や住環境の改善と衛生用品（消毒液、石鹼、マスク等）の配布、保護を必要とする児童への新型コロナウイルス感染リスク啓発教育を通じた感染予防支援を実施した。

⁶⁴ [Evaluation Report-Global Accountability and Tracking of Evaluation Use - GATE System \(unwomen.org\)](https://www.unwomen.org/en/news/stories/2019/12/evaluation-report-global-accountability-and-tracking-of-evaluation-use-gate-system)

⁶⁵ [Creating a safe space for refugee women and girls in Malawi | UN Women – United Nations Trust Fund to End Violence against Women](https://www.unwomen.org/en/news/stories/2021/03/creating-a-safe-space-for-refugee-women-and-girls-in-malawi)

4. JICA が取り組むべき主要開発課題、セクター

(1) 日本及び JICA の協力の状況

現行の国別開発協力方針（2018 年策定）のもと、無償資金協力では、電力、運輸交通、教育、水分野で事業を実施した。技術協力では、農業、自然資源管理、運輸交通、水、保健分野に協力し、協力実績の累計はサブサハラアフリカ地域で 7 位。特に、技術協力では、現地のリソースを活用しつつ、成果の普及を念頭に置いた協力を実施してきており、有効性・インパクトの高さが評価されている。また、課題別研修参加者が帰国後に研修内容を実践し、成果を上げたことが技術協力プロジェクトの開始に繋がるなど、スキーム間連携の良いモデルが見られた。他方、JICA プロジェクト終了後は、予算不足により成果が継続されない事例が見受けられるなど、持続性には課題が残る。

世界で最も多くの協力隊員（累計 1,903 名）⁶⁶を派遣しており、2021 年には派遣 50 周年を迎えた⁶⁷。

分野・セクターごとの近年の主要な取り組みは以下の通り。

<農業>

- 技術協力プロジェクト「市場志向型小規模園芸農業推進プロジェクト」を 2017 年から実施。マラウイ全土で小農の収入向上に貢献。2024 年度から新規の技術協力プロジェクト「コメ生産及びマーケティング促進プロジェクト」を通じ、コメの生産能力向上を支援する予定。

<人材育成>

- 無償資金協力「ドマン教員養成大学拡張計画」を通じ、中等有資格教員の養成に貢献。また、技術協力プロジェクト「みんなの学校」を実施中で、コミュニティ協働型の学校運営モデルの開発を通じ、初等教育の質向上を支援している。

<経済基盤整備>

- 水分野では、横浜市水道局との連携⁶⁸の下、「リロングウェ市無収水対策能力強化プロジェクト」を実施中。
- また、技術協力プロジェクト「ザラニヤマ森林保護区の持続的な保全管理プロジェクト」を通じ、首都リロングウェ市の水源林保全に協力。この成果を踏まえ、個別専門家「ザラニヤマ森林保護区の持続的な保全管理アドバイザー」を派遣予定。
- 電力分野では、2021 年に「テザニ水力発電所増設計画」を通じ最大出力 19.1 MW の発電設備を整備した。また、実施中の無償資金協力「リロングウェ市における変電所改修計画」では、老朽化した変電所設備を改修することを通じ、安定的な電力供給に貢献する。
- 運輸交通分野では、日本の円借款で建設されたカムズ国際空港において、無償資金協

⁶⁶ 2023 年 12 月時点。

⁶⁷ 協力隊 50 周年記念誌にはチャクウェラ大統領も祝辞を寄せた。

[JOCV 50thBOOK JPN 0217 \(jica.go.jp\)](https://www.jica.go.jp/jocv/50thBOOK/JPN_0217) [JOCV 50thBOOK ENG 0304-2 \(jica.go.jp\)](https://www.jica.go.jp/jocv/50thBOOK/ENG_0304-2)

⁶⁸ 日本の地方自治体水道局からの JICA 専門家派遣が行われているのは、現在アフリカではマラウイのみ。横浜市とマラウイの関係は深く、2013 年の TICAD5 でのマラウイ大統領と横浜市長との会談を受け、以降、同市から専門家や協力隊員が派遣されている。

力によりターミナルビルの拡張・改修を行った他、航空管制人材育成を実施し、安全な航空機運航を支援した。技術協力プロジェクト「空港維持管理能力強化プロジェクト」を実施中。また、無償資金協力「リロングウェ市幹線道路改修計画」を実施中で、首都の交通円滑化を目指している。

<保健>

- 2011年から継続的に5S-KAIZEN-TQMの導入及び普及を支援。2016年1月には保健省内に質管理ユニットが設立され、同年12月に同ユニットは質管理局に格上げされた。2023年度から個別専門家「5S-KAIZEN-TQMを通じた保健医療サービスの質向上のアフリカ地域広域展開促進」を実施予定。

(2) 他ドナーによる協力の状況・援助協調

OECD-DACによると、2021年度のドナーによる支援実績は、アメリカが308百万USD、国際開発協会が188百万USD、グローバルファンドが177百万USDと続き、日本は24百万USDで10位⁶⁹。ドナー間協調の枠組みとして、Head of Cooperations (HOCs) による会議が定期的開催されている。また、農業分野、インフラ分野（電力、運輸）、教育分野、水分野においては、定期的な分野別ドナー間会議が実施されており、JICAも参加している。

中国はバイドナーの中では主要債権者であるが、道路以外の分野では目立った支援を行っていない。

(3) 日本及びJICAによる協力の意義

- 「人間の安全保障」への貢献：サブサハラアフリカの中でも特に貧困な国であり、SDGsが掲げる「誰一人取り残さない」という目標達成において、マラウイの成長を支援することは重要である。
- 民主主義の基本的価値に基づく国際秩序への貢献：マラウイでは独立以来平和裏に政権交代が実現されるなど、民主主義の深化が高く期待できる国である。マラウイの安定的な成長に協力し、二国間の協力関係を強化することは、民主主義の基本的価値に基づいた国際秩序の構築に貢献する。
- 本邦企業の進出・投資促進への貢献：マラウイは南部アフリカ地域の重要な物流ルートであるナカラ回廊の中心に位置し、近年レアメタル（ルチル、ネオジム等）⁷⁰の埋蔵が発見されるなど、今後本邦企業による活動が活発化するポテンシャルがある。しかし、脆弱なインフラや法制度が民間企業の活動の足かせとなっている。ODAを通じてマラウイの成長基盤整備を支援することは、本邦企業の進出促進にも貢献する。

(4) 今後の重点分野及び協力プログラム

これまでJICAは「対マラウイ共和国 国別開発協力方針」（2018年）の重点分野（中目

⁶⁹ [Workbook: OECD DAC Aid at a glance by recipient_new \(tableau.com\)](#)

⁷⁰ ルチルはチタンの原料になる鉱物で、チタンは主に顔料として使用されている。ネオジムは永久磁石に使用され、電子機器の部品として活用されている。マラウイでは、主にオーストラリア企業による試掘が始まった段階。

標)に基づき、「農業の産業化の促進」、「自立的な成長を担う人材の育成」、「気候変動や都市化を念頭に置いた成長の基盤整備」を3本柱として事業を展開してきた。今後は、「マラウイの自立的な経済成長の基盤づくりを整備する」という軸は残しつつ、より戦略的な案件形成を目指し、「産業育成及びインフラ整備」、「基本的社会サービスの提供」の2本柱で協力を展開していく想定。

プログラム立てにおける主な変更点は以下の通り。

- ① 「農業の産業化の促進」と「気候変動や都市化を念頭に置いた成長の基盤整備」の2つの重点分野を統合し、「産業育成及びインフラ整備」という一つの重点分野の下、「産業育成」と「インフラ整備」の2つのプログラムを設ける。
- ② サイクロン被害等により定期的に流行するコレラなどの水因性感染症への対応を念頭に、衛生分野を新たにプログラムに組み込む。この際、これまで「その他」に分類されていた保健分野と合わせ、「保健・衛生」としてプログラムを設ける。
- ③ 現在重点分野3に含まれている「持続的自然資源管理」プログラムについて、重要なグローバルイシューではあるものの、他ドナーによる大規模支援や、選択と集中の観点を踏まえ、個別でのプログラム立てを行わない。

【従来】

基本方針：持続的・自立的な成長のための基盤づくり	
重点分野	協力プログラム
1. 農業の産業化の促進	農業開発
2. 自立的な成長を担う人材の育成	教育の学びの質向上
	政府中核人材育成
3. 気候変動や都市化を念頭に置いた成長の基盤整備	持続的自然資源管理
	水資源管理と水供給改善
	都市インフラ整備
4. その他	保健



【今後】

基本方針：貧困からの脱却と経済的自立を後押しする基盤づくり		
重点分野	協力プログラム	対応する JGA クラスタ
1. 産業育成及び経済インフラ整備	農業・産業開発	<ul style="list-style-type: none"> ・ 起業家・企業育成 ・ アフリカ稲作振興 (CARD) ・ フードバリューチェーン (FVC) 構築
	経済インフラ整備	<ul style="list-style-type: none"> ・ グローバルネットワークの構築 ・ 電力のアクセス向上 ・ 送配電ネットワーク強化 ・ 水道事業者成長支援

2. 基本的社会サービスの向上	保健・衛生	<ul style="list-style-type: none"> ・中核病院における診断・治療の強化 ・感染症対策・検査拠点強化 ・地域の水問題を解決する実践的統合水資源管理
	学びの質向上	<ul style="list-style-type: none"> ・教科書・教材開発を中心とした学びの改善 ・コミュニティ協働型教育改善

(5) JICA 協力の方向性

今後重点分野として取り組むべき開発課題（案）は以下の通り。

① 産業育成及び経済インフラ整備【SDGs ゴール 1, 6, 7, 8, 9】

＜農業・産業開発＞MW2063 では農業の生産性向上と商業化が掲げられているところ、まずは支援実績のある稲作分野において、技術協力及び資金協力による灌漑開発を通じ、栽培技術の改善と生産性の向上を目指す。また、アグリビジネスの振興を通じ、農業の商業化を支援する。

本プログラムは、JICA グローバルアジェンダ（JGA）「4. 民間セクター開発」の起業家・企業育成（「アフリカ・カイゼン・イニシアティブ」、「ビジネス・イノベーション創出に向けた起業家支援（NINJA）」、「5. 農業・農村開発」のアフリカ地域稲作振興（CARD）及びフードバリューチェーン（FVC）構築を推進するもの。

＜経済インフラ整備＞経済活動に不可欠なインフラ整備や運営体制の強化を支援する。具体的には、電化率 14.2%と協力ニーズの高い電力分野、TICAD8 でも打ち出されたナカラ回廊開発に資する運輸交通分野、安全な水の安定供給に資する水分野について実施する。

本プログラムは、JICA グローバルアジェンダ（JGA）「2. 運輸交通」のグローバルネットワークの構築クラスター、「3. 資源・エネルギー」の電力アクセス向上、送配電ネットワーク強化クラスター、「19. 持続可能な水資源の確保と水供給」の水道事業体成長支援を推進するもの。

② 基本的社会サービスの向上【SDGs ゴール 3, 4, 6】

＜保健・衛生＞ドナーの介入が拮抗している保健分野では、これまで日本が普及に取り組んできた 5S-KAIZEN-TQM 手法について、広域協力を活用し定着を図る。また衛生の分野では、定期的に発生するコレラなどの水因性感染症への対策を念頭に、衛生環境の改善に向けた取組みを実施する。衛生は保健とも深く関連する課題であることから、中長期的には、保健分野にも資する協力の実施を検討する。

本プログラムは、JICA グローバルアジェンダ（JGA）「6. 保健医療」の中核病院診断・治療強化及び感染症対策・拠点強化、「19. 持続可能な水資源の確保と水供給」の地域の水問題を解決する実践的統合水資源管理を推進するもの。

＜教育＞これまで主に中等教育の質向上を目指し教員養成や教員の能力向上に協力

してきたが、その前段である初等教育についても、上述の通り教育の質や内部効率性の改善が喫緊の課題となっていることを受け、今後は、これまでの協力のアセットの活用を視野に入れつつ、コミュニティ協働型の教育改善を軸に事業を実施する。

本プログラムは、JICA グローバルアジェンダ（JGA）「8. 教育」の教科書・教材開発を通じた学びの改善及びコミュニティ協働型教育改善を推進するもの。

なお、2021 年度に実施された ODA 国別評価⁷¹の結果を踏まえ、JICA 海外協力隊 OB・OG や、帰国研修員などのネットワーク活用を念頭に置いた協力を実施する。また、横断的事項としてジェンダー及び気候変動の視点を取り入れた協力を行う。

以 上

⁷¹ [100342602.pdf \(mofa.go.jp\)](https://www.mofa.go.jp/100342602.pdf)

参考資料

- 外務省. マラウイ共和国, 2023. ([マラウイ共和国 | 外務省 \(mofa.go.jp\)](https://mofa.go.jp))
- World Bank, Open Data. ([Malawi | Data \(worldbank.org\)](https://data.worldbank.org))
- World Economic Forum. “Global Gender Gap Report 2023”, 2023. ([WEF_GGGR_2023.pdf \(weforum.org\)](https://www.weforum.org/reports/global-gender-gap-report-2023))
- Transparency International. Corruption Perceptions Index. ([2022 Corruption Perceptions Index: Explore the... - Transparency.org](https://www.transparency.org/en/cpi))
- UNDP. Human Development Report. ([Human Development Index | Human Development Reports \(undp.org\)](https://hdr.undp.org))
- OECD. OECD Stat. ([Aid \(ODA\) commitments to countries and regions \[DAC3a\] \(oecd.org\)](https://data.oecd.org))
- Statistics South Africa. “Census 2022 Statistical Release”, 2023. ([P03014 Census 2022 Statistical Release.pdf \(statssa.gov.za\)](https://www.statssa.gov.za/publications/P03014_Census_2022_Statistical_Release.pdf))
- World Bank. Gender Data Portal. ([World Bank Gender Data Portal](https://data.worldbank.org/gender))
- IMF. “Second Review Under the Staff Monitored Program with Executive Board Involvement and Request for An Arrangement Under the Extended Credit Facility - Press Release; Staff Report”, 2023. ([1MWIEA2023002.pdf](https://www.imf.org/en/Publications/Staff-Reports/2023/02/15/1MWIEA2023002))
- Sustainable Development Solutions Network. “Sustainable Development Report 2023”, 2023. ([Sustainable Development Report 2023 \(sdgindex.org\)](https://www.sdgindex.org))
- Ministry of Economic Planning & Development and Public Sector Reforms in Malawi, “Annual Economic Report 2021”, 2021.
- Ministry of Agriculture in Malawi. “2021 - 2022 Agriculture Sector Performance Report: July 2021 - April 2022”, 2022
- World Bank. “Malawi Economic Monitor: Planning beyond the Next harvest, Advancing Economic Stability and Agricultural Commercialization”, 2022. ([World Bank Document](https://www.worldbank.org))
- Ministry of Trade and Industry, “The Malawi MSME Survey 2019”, 2019.
- World Bank. “Malawi Economic Monitor- Powering Malawi’s Growth. Rapidly and Sustainably Increasing Energy Access”, 2023. ([P179529071fbd40290899901e20929fd171.pdf \(worldbank.org\)](https://www.worldbank.org))
- Ministry of Energy. “Digest of Malawi Energy Statistics”, 2023. ([DIGEST OF MALAWI ENERGY STATISTICS](https://www.mea.gov.mw))
- Ministry of Energy. “Demand Forecast, Loss Reduction and Energy Efficiency Strategies Final Report”, 2023.
- Republic of Malawi. “National Transport Policy”, 2015.
- Lilongwe Water Board. “2020-2025 Strategic Plan”, 2021. ([LWB-Strategic-Plan-FINAL_3.pdf](https://www.lwb.gov.mw))

- 独立行政法人国際協力機構，八千代エンジニアリング株式会社，横浜ウォーター株式会社「マラウイ国都市給水分野に係る情報収集・確認調査（QCBS）最終報告書要約」2022. ([12335394.pdf \(jica.go.jp\)](#))
- National Statistical office. “2018 Malawi Population and Housing Census Main Report”, 2019. ([2018 Malawi Population and Housing Census Main Report \(macoha.mw\)](#))
- UNICEF. Water, Sanitation and Hygiene. ([Water, sanitation and hygiene | UNICEF Malawi](#))
- Office of the President and Cabinet Department of Disaster Management Affairs. “National Resilience Strategy (2018-2030)”, 2018. ([National Resilience Strategy \(final\) \(unicef.org\)](#))
- World Health Organization. “WHO Country Cooperation Strategy 2017-2022 Malawi”, 2018. ([Section 2: \(who.int\)](#))
- National Statistical Office. “Malawi Demographic and Health Survey 2015-16”, 2017. ([Malawi Demographic and Health Survey 2015-16 \[FR319\] \(dhsprogram.com\)](#))
- 株式会社フジタプランニング、株式会社伊藤喜三郎建築研究所「アフリカ地域新型コロナウイルス感染拡大を受けた保健医療施設・機材にかかる情報収集・確認調査」2022. ([12368833.pdf \(jica.go.jp\)](#))
- World Health Organization. World Health Statistics 2022. ([World Health Statistics 2022 \(who.int\)](#))
- Ministry of Education. “Malawi Education Statistics Report”, 2022.
- Republic of Malawi. “Updated National Determined Contributions”, 2021. ([Carbon Counts Report \(unfccc.int\)](#))
- World Bank. “Country Climate and Development Report”, 2022. ([World Bank Document](#))
- UN Women. Country Fact Sheet. ([Country Fact Sheet | UN Women Data Hub](#))
- Republic of Malawi. “National Gender Gap Policy”, 2015. ([National Gender Policy 2015.pdf \(rmportal.net\)](#))
- Republic of Malawi. “National Action Plan on the United Nations Security Council Resolution (UNSCR) 1325: Women, Peace and Security (2021-2025)”, 2021. ([NAP on UNSCR 1325 on Women, Peace and Security \(1\).pdf](#))
- UN Women. “Report for Malawi Final Evaluation of the Project ‘Contributing to the Economic Empowerment of Women in Africa Through Climate Smart Agriculture’”, 2022
- UN Women. “Creating a safe space for refugee women and girls in Malawi”, 2023. ([Creating a safe space for refugee women and girls in Malawi | UN Women – United Nations Trust Fund to End Violence against Women](#))
- OECD. Aid at a glance charts. ([Workbook: OECD DAC Aid at a glance by recipient new \(tableau.com\)](#))
- 外務省. 「マラウイ国別評価（第三者評価）報告書」2022.